

子育て応援制度が予算化



公明党横浜市議員団政務調査会旭代表 横浜市議員

和田 卓生

公明党横浜市議員団を代表して、1か月を超す予算審議の最終日となる3月19日、平成二十年度横浜市予算案に対する総括質疑を行いました。(その様子は、横浜市議会インターネット放映いつでも見ることができまます。)

質問内容は、横浜市の「子育て家庭応援事業」の新展開、「公務員教員の不祥事」対応、「脱温暖化対策」や「開港150周年事業」の内容、「アフリカ開発会議」への取組みなど新年度事業のうち重要なものについて、独自に調査した資料をもとに中田市長など市の幹部に質疑を行いました。

特に、「子育て家庭応援



事業」の新展開は、私が斉藤伸一市議員(保土ヶ谷区)とともに二年前に石川県で調査し、その事業化を強く求めてきた「プレミアムパスポート事業」をもとにして、今年の10月から横浜市で実施されるものです。

この事業は、小学生以下のお子さんのいるご家庭や妊産婦の方が横浜市の「子育て応援サイト」に登録すると、商品の割引や無料サービスなどの特典が提供される制度です。

そのほかにも、子供向けイベントなどの紹介やキッズルームなど設備状況の情報提供なども行います。昨年の私の公約が、さっそく実現いたします。

敬老パス制度の存続

神奈川県下で高齢者のバス乗車料金を行政が補助金を出しているのは、調査した結果、横浜市と川崎市だけでした。川崎市のワンコイン方式は、川崎市内1乗車200円について高齢者が100円、川崎市が100円を負担する制度となっています。



横浜市の場合、平成19年度の総額で横浜市負担額約83億円、高齢者負担額が約11億円です。横浜市では、高齢者のバス1回の乗車につき、バス会社に135円を払うこととしておりますので、バス市内乗車料金210円に対して、バス会社が75円、横浜市が約120円、高齢者が約15円負担する仕組みとなっております。

しかし、横浜市も高齢社会の中で70歳以上の方の人口が増え、横浜市から各バス会社などへ支出する金額も毎年約4億円ずつ増えております。

今回、平成20年度予算で、高齢者の負担額を30%増やす案を議会として可決させていただきましました。つまり、高齢者の方に1乗車当り約15円の従来の負担から約20円の負担とさせていただき、税金からの支出を約120円から約115円とさせていただきました。

この敬老パスの制度を存続させるためには、当面行わなければならないギリギリの改正でありました。どうかご理解の程を心よりお願い申し上げます。